

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野

本計画において支援対象とする事業分野は、「秋田県基本計画」における5「(1) 地域の特性及びその活用戦略」に定める次の各分野とする。

- ① 県中央部、県南部地域の電子部品デバイス関連産業の集積を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野
- ④ 輸送用機械器具関連産業の集積を活用した航空機や自動車の成長ものづくり分野
- ⑤ 県中央部、県南部地域の電子部品・デバイス関連産業の集積を活用した電子部品・デバイス関連産業の成長ものづくり分野

(2) 支援対象とする地域

県中央部のうちの本荘由利地域（由利本荘市、にかほ市）とする。

(3) 地域の特徴

秋田県における産業別割合では電子部品・デバイス関連産業の割合が 28.2% (H26 経済産業省工業統計調査) とシェアが一番高く、今後も当県経済を牽引する産業として更なる発展が期待されている。

特に今回の申請地域である本荘由利地域は、TDK(株)、新電元工業(株)、ルビコン(株)等電子部品大手の工場が立地し、周辺にそれらの協力会社として、生産設備を開発生産する三栄機械や秋田精工、丸大機工、ダイワ工業等が立地している。当該地域の電子部品・デバイス・電子回路製造業の従事者が 5,972 人と当該業種における県内従事者数の 48% を占めるほか、電子部品・デバイスに関する製造品出荷額等は県全体の 60% 以上を占めており^(*1)、また、両市の製造品出荷額等の 8 割近くが電子部品・デバイス関連産業で占められているなど、極めて集積度が高く、同分野における東北一の集積地となっている^(*2)。

近年、これら企業から自動車部品メーカー等向けの出荷が平成 24 年から 29 年にかけて年平均約 8% 増えているほか^(*3)、航空機や自動車の電動化に資する新たな技術を開発し製品化を進めている企業も現れ、航空機や自動車の変革に沿った事業が拡大しつつあるため、航空機や自動車の成長ものづくり分野を推進している。

*1 「H28 経済センサス」より

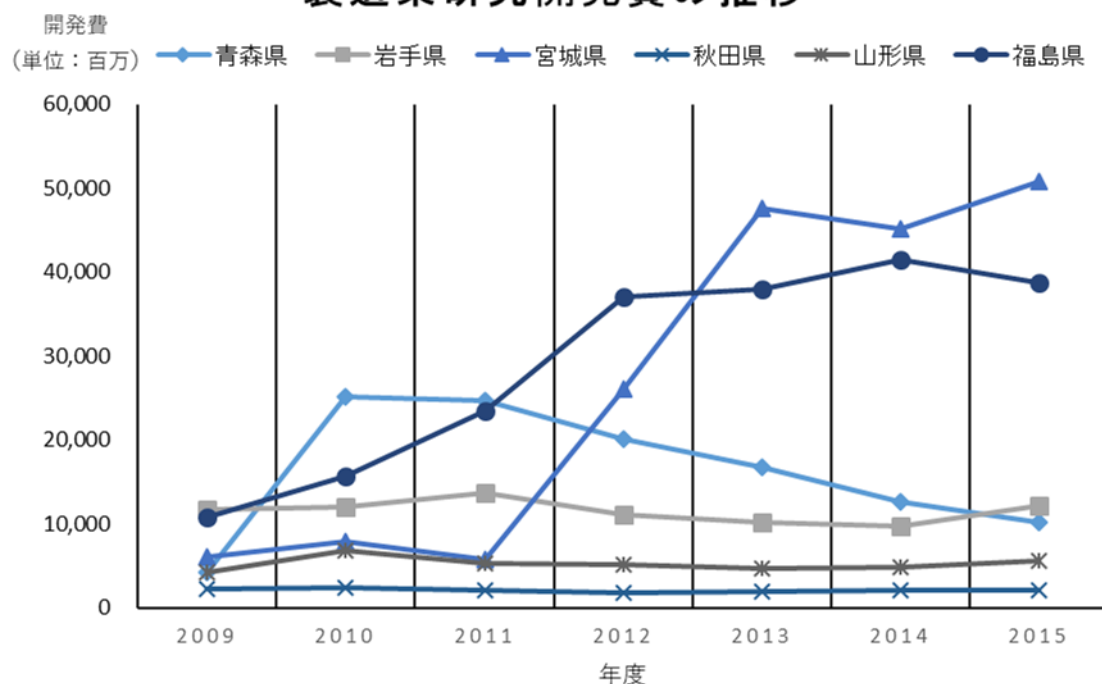
*2 「H29 工業統計調査」より

*3 秋田県輸送機産業振興室独自調査による

(4) 地域の課題

グローバル化により海外企業との激しい競争を勝ち抜いていかなければいけない同分野において、当地域の企業の約90%は小規模企業であるため、人手不足の問題と共に、製造プロセスの自動化や集約化・加速化、低コスト化、多品種少ロット生産に対する対応といった課題を抱えつつ、目前の受注に追われ、自力で解決する人材や設備等が不足しており、伸び悩んでいる。また、秋田県の製造業企業は研究開発費においても、東北6県で最低額となっている。

製造業研究開発費の推移



地域経済分析システム (RESAS) データより

「企業活動マップ／研究開発費の比較／実数で表示する／製造業／時系列変化を分析」

そのため、具体的にはグローバル化や迅速化、データ活用といったものづくりの生産性の向上や企業の発展・成長、構造改革などにおいて、

- ①IT や AI 機器、3Dシステム (3Dスキャナ、CAD、CAM、CAE、3Dプリンタ等) の導入等に関してほとんどの企業は自社内だけでは、導入機器の選定や、機器を使用できる人材の育成、技術支援体制などの整備は困難である。
- ②地域内での産学官間や、企業の技術担当者間などの実務的な交流の機会や場所が少なく、新連携や新たなプロジェクトの創出につながるシステムが成熟していない。
- ③企業への支援が、単独の補助金利用、あるいは研修やセミナーの開催など、支援対象が限られており、総じて単発的で表層的な支援が多い。

ことなどが課題としてあげられる。

上記課題解決には各機関による強力な支援により、IoT や AI 技術、Society5.0 などのスマート社会へ対応する、イノベーション創出へ向けた地域連携から協創へとつなげる体制の構築が急務となっている。

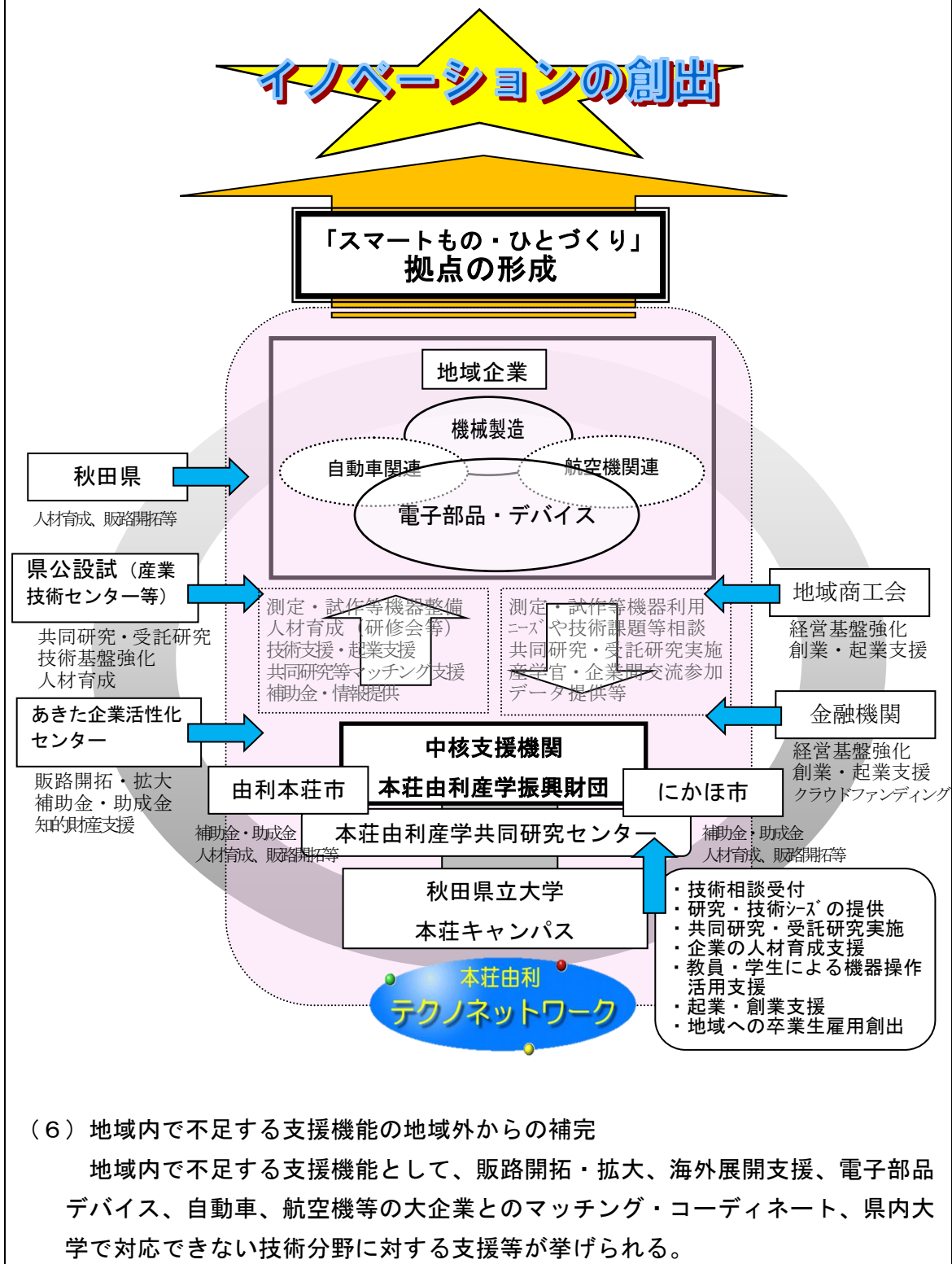
(5) 地域における産学官金の地域経済索引支援機関による切れ目のない支援体制の構築

本荘由利地域では、平成元年2月秋田県のリーディング産業の集積地という地域産業の特性から、圏域の工業振興を目的に、当時の1市10町（現在2市）と圏域企業が共同で「財団法人本荘由利ハイテクコースト」を設立した。

その後地元の熱烈的な誘致活動により、平成11年4月「秋田県立大学システム科学技術学部（本荘キャンパス）」が開学。平成13年4月先端技術集積を特色とする本荘由利地域の工業技術の高度化と研究開発を支援するとともに、科学技術教育及び研究の振興を図り、以て地域の産業経済の振興発展に寄与することを目的として、「財団法人本荘由利産業科学技術振興財団」が設立、平成13年10月「本荘由利産学共同研究センター」が県立大学と地域企業との産学連携拠点として開所。平成25年4月「公益財団法人本荘由利産学振興財団」として新たに発足、地域における産学官金ネットワークの連携体制の構築に努めてきた。

本財団が中核支援機関として、これまでの連携支援体制を更に強化し、地域経済索引事業の実施に必要となる拠点としての機能を整備するとともに、地域経済牽引支援機関の連携を切れ目なく密接なものとし、技術シーズや企業ニーズの集積と、製品開発や高付加価値化、技術システムの確立への展開発展、事業化や販路開拓までを一気通貫に推し進める支援体制を構築するものである。

参考：地域における連携体制図（詳細は「2 連携支援事業の内容及び実施時期」参照。）



販路開拓：東北地方においては東北経済産業局や東経連ビジネスセンター企画の展示会に参加したり、ビジネスマッチング支援事業やWeb 企業展示の「eEXPO」を利用するなどして情報発信、販路拡大に努める。

首都圏にあつては、各種展示会や商談会、JST のイノベーションジャパンに参加するなどして機会を有効に活用する。また各機関のコーディネーターやあきた企業活性化センター、県内法人金融機関の東京支店等のネットワークも活用する。

海外展開：日本貿易振興機構（ジェトロ）秋田及び同機構のネットワークを活用した各種支援制度を利用する。また前述の東経連ビジネスセンターの海外ビジネスサポート制度や秋田県の海外サポート拠点ネットワーク、県内法人の金融機関の海外デスク等を利用する。

各種産業の大企業とのマッチング・コーディネート：

東経連ビジネスセンターの「東北地域の車を考える会」東北トヨタが本社などで行っている商談会に参加するなどして積極的に情報発信をする。

自動車、航空機、電子部品・デバイスで現在提携をしている企業とのマッチング・コーディネート行う。

OBや県内への誘致企業を仲立ちとした企業への情報発信を行う。

対応困難な技術分野での支援：次の大学や公設試等の機関の専門家の招へいや支援事業の利用を検討する。

新素材：秋田大学、東北大学、物質材料研究機構、産業技術総合研究所、東京大学生産技術研究所など。

半導体：東北大学、山形大学、産業技術総合研究所、山形県工業技術センターなど。

航空機：宇宙航空研究開発機構（JAXA）能代ロケット実験場並びに同機構のネットワークを活用する。長野県航空機システム研究会（平成 30 年 11 月 4 日に秋田県立大学においてセミナーを開催）及び信州大学、東京大学生産技術研究所など。

ほか、各分野の最新情報をアンテナを張って収集し、必要に応じて専門家の助言や招へい、支援事業の利用などを積極的に推進する。

（7）想定する支援件数：計画期間内に支援する地域経済牽引事業の件数は次の通り。

平成 30、31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度 (最終年度)	合計
2 件	2 件	3 件	3 件	10 件

2 連携支援事業の内容及び実施時期

(1) 連携支援事業の内容

本連携支援事業は、地域掲載牽引支援機関が連携して、人材育成や製品の企画開発、事業化、生産性の向上などに係る次の支援活動を行う。

○本荘由利テクノネットワークを核とした各種支援

- ・地域産業界と大学及び行政等との有機的連携を深めること等を目的に組織されている同ネットワークの活動を一つの核として、テーマ性を持った、次に掲げる支援を行う。

①技術支援

- ・試験・分析・試作・評価などのための高度先端試験研究機器の導入及び開放利用、貸し出し等。
- ・研究会開催・技術情報の提供。技術相談（来所、メール等により受付対応。適切な連携機関へつなげることもあり。）
- ・企業の要請に応じた専門家の照会・探索や派遣手続き支援。相談への同行など。

②情報化支援

- ・メーリングリストによる各種情報の提供。
- ・企業の紹介用動画作成支援。
- ・連携支援企業のための機関間の情報交換・支援検討会議の創設。

③組織化支援

- ・異業種・同業種の技術交流のための交流会・セミナー等の開催。
- ・企業のニーズや課題と、秋田県立大学等の研究機関の技術シーズとのマッチング・コーディネートによる共同研究・受託研究の創出。ネットワークや産学協創体制の組織。
- ・新製品開発や新事業の創出に向けたビジネスモデルやエコシステムの構築、補助金や競争的外部資金の獲得支援。

④人材育成支援

- ・IoT 研修や、開放試験測定機器利用習熟のためのなどの各種技術研修、セミナー等の開催。
- ・製品開発や企画、人材育成、ブランディングなどの企業の経営改善などのための各種研究の実施。
- ・企業の経営者や技術者と秋田県立大学の教員・学生との交流。

⑤経営基盤強化支援、起業・創業支援

- ・経営基盤の強化や経営革新、事業継承などへの助言・指導。資金調達などの支援。
- ・ベンチャービジネスのスタートアップの経営改善やクラウドファンディング活用等による資金調達などを支援。
- ・起業・創業相談や起業プラン・創業計画書の書き方などの支援。各種起業・創業に関する助言・情報提供。
- ・大学発ベンチャーや地域企業の第2創業、Aターン起業等のインキュベーション。

○また、具体的な事業展開として、代表機関である本荘由利産学振興財団が3Dプリンティングシステム、非接触3次元測定装置、X線分析顕微鏡などを整備し、モノづく

り技術の検証、データ化を推進した「デジタルものづくり」を地域中小企業と地域大学の教員と学生の技術研究シーズ、人的資源を活用し、機器の操作研修等の技術支援・人材育成などのメニューをそろえ、中小企業単独では対応が困難なグローバル化の対応や、生産技術の改革、新製品創出などの「協創」拠点として環境作りを推進して行く。これにより各支援機関の強力な支援により、IoT や AI 技術、Society5.0 などのスマート社会対応・イノベーション創出へ向けた地域協創へとつなげる一気通貫の体制づくりの実現を目指す。

(2) 実施期間

本計画承認の日から基本計画の終期である平成 34 年度末までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①公益財団法人 本荘由利産学振興財団 ②秋田県由利本荘市川口大覚 182 ③理事長 長谷部 誠	当該連携支援事業の代表者 ④連携支援事業の総合調整、進捗管理及び事務局運営。地域経済牽引支援機関と連携して地域企業に対する各種支援を実施する。
2	①公立大学法人 秋田県立大学 本荘キャンパス ②秋田県由利本荘市土谷字海老ノ口 84-4 ③理事長 小林 淳一	④・技術相談受付 ・研究・技術シーズの提供 ・共同研究・受託研究実施 ・企業の人材育成支援 ・教員・学生による機器操作活用支援 ・主に技術シーズによる起業・創業支援 ・地域への卒業生雇用創出
3	①本荘由利テクノネットワーク ②秋田県由利本荘市川口大覚 182 ③代表 佐藤 淳	④・メーリングリストによる各種情報の提供。 ・異業種・同業種の技術交流のための交流会・セミナー等の開催。 ・企業のニーズや課題と、秋田県立大学等の技術シーズとのマッチングコーディネートによる共同研究・受託研究の創出。ネットワークや産学協創体制の組織。 ・IoT 研修や、開放試験測定機器利用習熟のためのなどの各種技術研修、セミナー等の開催 ・企業の経営者や技術者と秋田県立大学の教員・

		学生との交流。
4	①秋田県 ②秋田県秋田市山王四丁目 1-1 ③知事 佐竹 敬久	④・開発・設備導入や人材育成等に向けた政策面からのサポートを実施。(産業労働部産業政策課)
5	①由利本荘市 ②秋田県由利本荘市尾崎 17 番地 ③市長 長谷部 誠	④・補助金等による開発・設備導入等の資金支援。 ・人材育成のための研修等開催。 ・組織や人材・ネットワークを駆使した販路開拓。(商工観光部商工振興課)
6	①にかほ市 ②秋田県にかほ市象潟町字浜ノ田 1 ③市長 市川 雄次	④・補助金等による開発・設備導入等の資金支援。 ・人材育成のための研修等開催。 ・組織や人材・ネットワークを駆使した販路開拓。(商工観光部商工政策課)
7	①秋田県産業技術センター ②秋田県秋田市新屋町字砂奴寄 4-11 ③所長 赤上 陽一	④・共同研究・受託研究実施 ・各種技術研修、セミナー等の開催などによる技術基盤強化 ・人材育成のための研修等開催。
8	①公益財団法人あきた企業活性化センター ②秋田県秋田市山王三丁目 1-1 ③理事長 岩澤 道隆	④・商談会展示会等の販路開拓・拡大 ・補助金等による開発・設備導入等の資金支援 ・研修やセミナー、相談受付による知的財産支援
9	①株式会社秋田銀行 ②秋田県秋田市山王三丁目 2-1 ③取締役頭取 新谷 明弘	④・経営基盤の強化や経営革新、事業継承などへの助言・指導。資金調達などの支援。 ・ベンチャービジネスのスタートアップの経営改善やクラウドファンディング活用等による資金調達などを支援。
10	①株式会社北都銀行 ②秋田県秋田市中通三丁目 1-41 ③取締役頭取 齊藤 永吉	④・経営基盤の強化や経営革新、事業継承などへの助言・指導。資金調達などの支援。 ・ベンチャービジネスのスタートアップの経営改善やクラウドファンディング活用等による資金調達などを支援。
11	①株式会社日本政策金融公庫秋田支店 ②秋田県秋田市中通 5 丁目 1-51 ③支店長 北村 浩二	④・経営基盤の強化や経営革新、事業継承などへの助言・指導。資金調達などの支援。 ・起業・創業相談や起業プラン・創業計画書の書き方などの支援。各種起業・創業に関する助言・情報提供。
12	①羽後信用金庫 ②秋田県由利本荘市本荘 13 番地 ③理事長 伊東 富男	④・経営基盤の強化や経営革新、事業継承などへの助言・指導。資金調達などの支援

13	①由利本荘市商工会 ②秋田県由利本荘市瓦谷地 1-4 ③会長 村岡 淑郎	④・経営基盤の強化や経営革新、事業継承などへの助言・各種計画書の書き方や資金調達などの支援 ・起業・創業に関する助言や起業プラン・創業計画書の書き方、資金調達などの支援。
14	①にかほ市商工会 ②秋田県にかほ市金浦十二林 158-9 ③会長 佐藤 作内	④・経営基盤の強化や経営革新、事業継承などへの助言・各種計画書の書き方や資金調達などの支援 ・起業・創業に関する助言や起業プラン・創業計画書の書き方、資金調達などの支援。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

<p>(1) 地域内の個別の地域経済牽引事業への支援については、進捗管理を行う本荘由利産学振興財団が必要に応じ支援機関による個別連携支援会議を開催し、情報共有や支援内容の検討・調整を行う。</p> <p>(2) 地域経済牽引支援機関相互の連携・協創体制</p> <p>①代表者である本荘由利産学振興財団が技術相談を受け付けた場合、財団で解決が困難な案件については技術分野や内容に応じ、秋田県立大学や産業技術センターなどを通じて研究者を探索し、解決にあたる。県内機関で対応が困難な場合は、産学振興財団と秋田県立大学がネットワークを通じて地域外の機関の研究者の探索を行う。</p> <p>②経営面での課題が発生した場合は、あきた企業活性化センターや金融機関等の支援を受けて課題解決に向けた支援を行う。</p> <p>③支援内容については可能な限り支援機関で情報共有を図り、事例や課題解決のケースのノウハウ等の蓄積に努める。</p>

II 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

該当なし
